

ふくしま復興のあゆみ

<第24版>



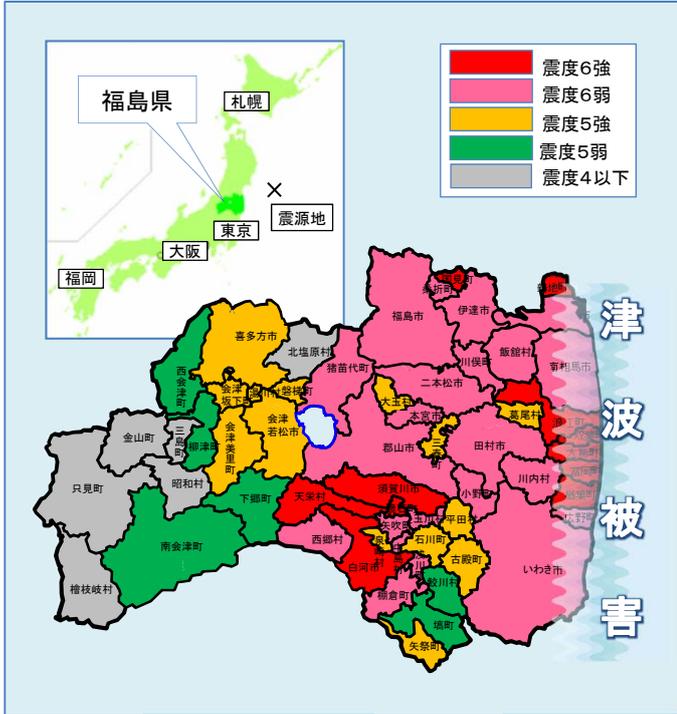
福島県の被害状況①（地震・津波被害等）



平成23年3月11日14:46に三陸沖を震源として発生した「平成23年 東北地方太平洋沖地震」は、マグニチュード9.0を記録し、観測史上最大の地震でした。
最大震度7を記録した激しい揺れとともに、広い範囲で大津波が押し寄せました。

地震・津波による被害状況

◆震源地と県内各地の震度



◆人的被害【平成30年12月5日現在】

【死者：4,088人（うち、震災関連死：2,259人*1）】【行方不明者：2人】

※1 震災関連死とは、地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。



津波に襲われる四倉湾



重機を使い捜索活動を行う警察職員（相馬市）

◆公共施設被害報告額【平成24年3月23日現在】

公共土木施設被害報告額	約3,162億円
農林水産施設被害報告額	約2,453億円
文教施設被害報告額	約 379億円
公共施設被害報告総額	約5,994億円

※県所管分：福島第一原子力発電所から30km圏内は航空写真等により推定した概算被害額を計上。市町村所管分：南相馬市の一部及び双葉8町村の概算被害額は含まれていない。

【出典】福島県東日本大震災復興・復興本部県土整備班



いわき市の海岸



八沢排水機場（相馬市）



県道白河羽鳥線



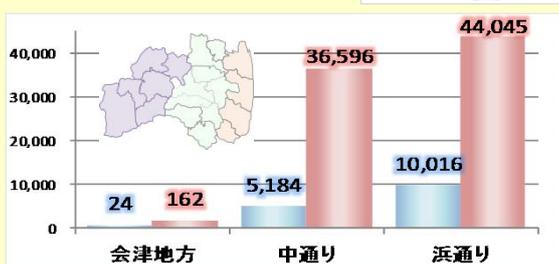
県立岩瀬農業高校（鏡石町）

家屋被害の状況

◆被害棟数合計【平成30年12月5日現在】

全壊	15,224棟
半壊	80,803棟

◆県内3地方内訳



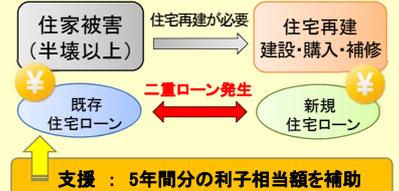
家屋被害の状況（浪江町請戸地区）



家屋被害の状況（福島市伏拝地内）

【参考】県の住宅二重ローン対策

◆被災された方々の住まいの再建・確保を支援



※この事業は1年間延長となり、平成30年度も実施いたします。

被災者の生活再建



現在、避難者や被災者の居住の安定を図るため、「復興公営住宅」の整備を進めています。原子力災害に伴う避難者向けの復興公営住宅については、県が主体となり、全体で4,890戸を整備する予定です。

生活環境の整備

◆被災者の住環境

【平成30年11月末現在】

応急仮設住宅管理状況	10,718戸（このうち入居戸数620戸）
借上住宅支援状況	3,407戸（一般86戸、特例3,321戸）※数値は県内の状況のみ
住宅再建状況	25,712戸（進捗率70.5%） ※被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数25,712件/基礎支援金申請件数36,424件

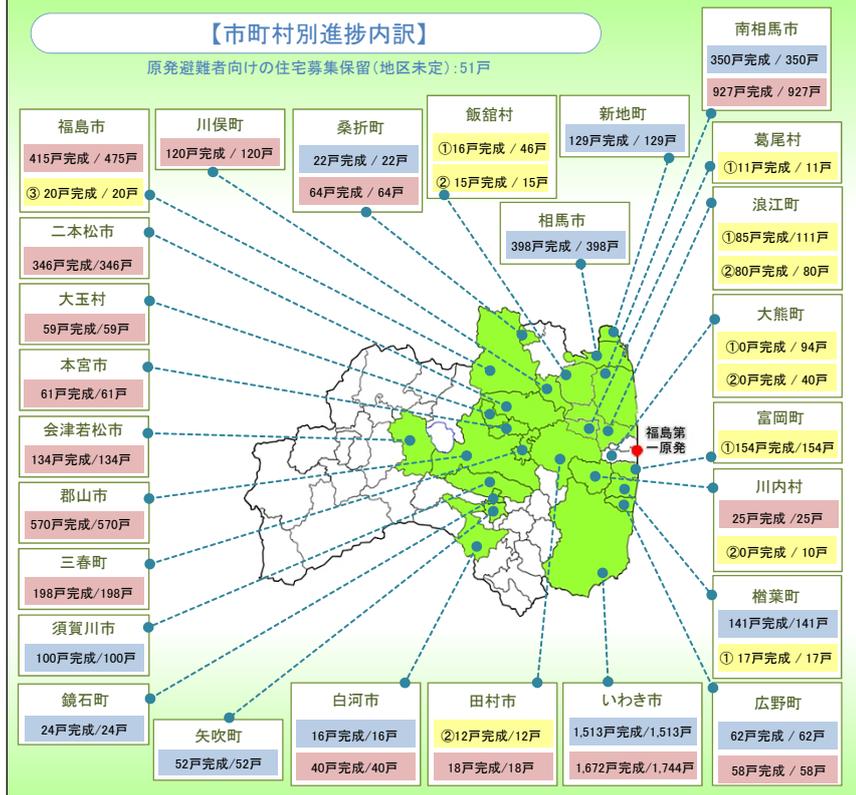
◆復興公営住宅等の整備状況

【平成30年11月末現在】

区分	整備予定	対象者	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町村 2,807戸 (平成29年度完成)	・地震・津波により住宅に被害を受けた住民	2,807戸 (100%)
原発避難者向け	県主体 4,890戸	・避難指示区域の住民 (一部の団地については解除区域を含む)	4,707戸 (96%)
帰還者向け①	6町村 433戸	・避難指示区域の住民(解除区域を含む)	283戸 (66%)
帰還者・新規転入者向け②	5市町村 157戸	・避難指示区域の住民(解除区域を含む) ・自主避難者・新規転入者	107戸 (68%)
子育て世帯向け③	1市 20戸	・18歳未満の子育て世帯(自主避難者含む)	20戸 (100%)

【市町村別進捗内訳】

原発避難者向けの住宅募集保留(地区未定): 51戸



応急仮設住宅の供与

避難指示区域等からの避難者への供与期間を2020年3月31日まで延長しています。

- ◆全域：富岡町、大熊町、双葉町及び浪江町
- ◆一部区域：葛尾村(野行地区など)及び飯館村(長尾地区)

「福島県多目的医療用ヘリ」が運航開始

県では、ふたば医療センター附属病院を開院するなど、双葉地域の救急医療の確保に取り組んでいます。この度、双葉地域の救急医療の更なる強化に向け、ふたば医療センター附属病院を基地として、平成30年10月29日に多目的医療用ヘリの運航を開始しました。浜通りの医療機関と、県立医大などの高度専門的な治療が行える医療機関間の患者搬送を、多目的医療用ヘリで行うことにより、救急搬送時間が大幅に短縮され、救急患者の重症化防止や移動中の負担軽減を図ることができます。



ヘリコプター内部

被災者の安全を守る警察活動

震災以降、全国から多くの警察官(ウルトラ警察隊)の応援を受け、被災地のパトロールや仮設住宅・復興公営住宅等への巡回連絡、国・自治体・民間ボランティア等と連携した防犯・交通事故防止対策等の治安対策を推進しています。

また、復興の進展に伴い、被災地に入出入りする車両が増加していることから、主要幹線道路における多目的検問を実施し、事業者や一般ドライバーの交通安全意識の醸成を図っています。

引き続き、加速する復興・復旧に着実に対応できるよう関係自治体と緊密に連携しながら、住民の安全・安心の確保を図り、復興を治安面から力強く支えていきます。



主要幹線道路における多目的検問

避難者へのきめ細かな支援

帰還支援アプリ提供

避難元や近隣市町村での帰還の判断に必要な情報発信を行っています。

「Google Play」、「App Store」で「帰還支援アプリ」と検索して下さい。

ダウンロードは無料です。是非ご利用下さい。



避難者の見守り活動等

県内23の市町村社会福祉協議会等に生活支援相談員等210人を配置しています。(平成30.10.1現在)

避難者の見守りや孤立の防止に加え、生活再建や放射線等を含めた健康に対する不安軽減のためのコミュニケーションにも対応しています。



避難者の生活再建支援

避難先での生活再建や帰還に向けた相談・情報収集ができるよう、全国26ヶ所に「生活再建支援拠点」を設置し、対面や電話による相談対応に加え、交流会も開催しています。また、避難指示区域外からの避難者のうち、避難の継続が必要な世帯に対しては民間賃貸住宅等の家賃等の補助を行っています。

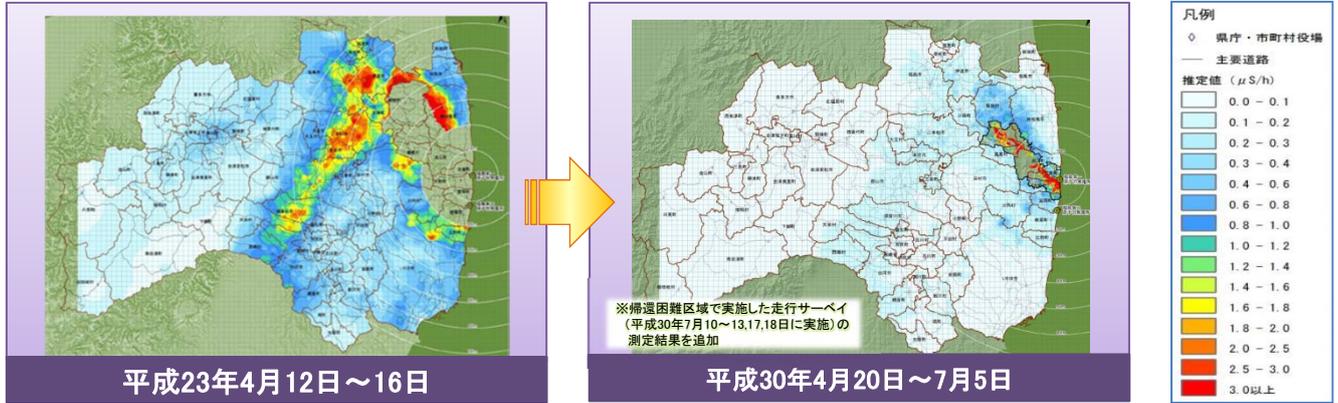




県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ、大幅に減少しています。
県内の面的除染は、帰還困難区域を除き、全て終了しました。

福島県内の空間放射線量の推移

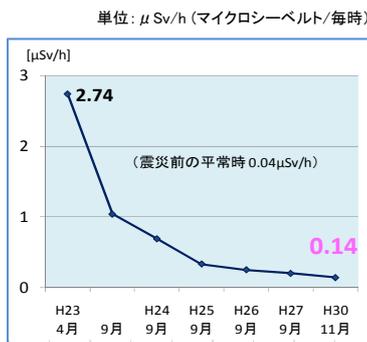
◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果等に基づく福島県全域の空間線量率マップ



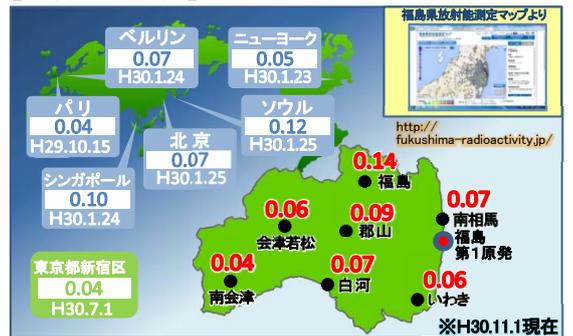
※国土地理院「基盤地図情報数値標高モデル(10mメッシュ)」、国土交通省国土政策局「国土数値情報(行政区界、道路)」を使用し作成。

◆放射線量の推移

	福島市	会津若松市	いわき市
震災前の平常時	0.04	0.04 ~0.05	0.05 ~0.06
平成23年4月	2.74	0.24	0.66
9月	1.04	0.13	0.18
平成24年3月	0.63	0.10	0.17
9月	0.69	0.10	0.10
平成25年3月	0.46	0.07	0.09
9月	0.33	0.07	0.09
平成30年11月	0.14	0.06	0.06



【世界との比較】【出典】海外の放射線量については日本政府観光局



除染について

◆除染の必要性

放射線量は、時間の経過や風雨などの自然要因により減少しますが、低減には長い年月を要します。このため、住民の健康や生活環境に及ぼす影響の低減に向け、少しでも早く放射線量を減らすため除染を実施しました。

◆除染の効果

市町村が除染を実施する汚染状況重点調査地域において、除染前後の空間線量率の平均値を比較すると、宅地は42%、学校・公園は55%、森林は21%低減しており、面的除染による低減効果が確認されました。

【出典】環境省調べ



◆除染により生じた除去土壌等の保管状況

仮置場や現場保管されている除去土壌等は、順次、中間貯蔵施設に向け搬出され、保管物数は徐々に減少しています。

【平成30年9月末時点】



◆国と市町村の除染区域



◆汚染状況重点調査地域の除染実績



中間貯蔵施設

◆除去土壌等の搬入状況等

中間貯蔵施設への除去土壌等の搬入については、輸送が開始された平成27年3月から平成30年11月末までに、累計で約180万㎡が輸送され、対象52市町村のうち23市町村の輸送が完了しました。

県内に仮置きされている除去土壌等は、平成33年度(2021年度)までに、中間貯蔵施設への概ね搬入完了を目指す方針が示され、平成31年度は400万㎡(平成30年度は180万㎡)程度を輸送する計画となっています。

これに向け、平成30年11月末現在、約1,060ha(全体の約66%)の用地が取得されるとともに、土壌貯蔵施設等の整備が進められています。

県では、安全・安心を確保するため、国、県、大熊町、双葉町と結んだ安全協定に基づき、現地確認や環境モニタリングを行い、結果をホームページで公開していきます。

中間貯蔵 状況確認

検索



除去土壌等の搬出



土壌貯蔵施設

中間貯蔵施設への累積輸送量と今後の見通し



廃棄物の処理

◆災害廃棄物の処理状況

【平成30年9月末現在】

- 市町村が処理を行う地域 処理量 304万トン(全て終了)
- 国が処理を行う地域 処理量 159万トン(継続中)

【国が行っている災害廃棄物処理の様子】



分別・破砕等



仮設焼却施設

◆特定廃棄物の埋立処分

県内の特定廃棄物(指定廃棄物(10万Bq/kg以下)や汚染廃棄物対策地域のがれき等)については、国の特定廃棄物埋立処分施設(富岡町)で埋立処分が行われています。

平成30年9月末時点で37,128袋が埋立処分されています。県では、安全・安心を確保するため、国、県、富岡町、楡葉町と結んだ安全協定に基づき、現地確認や環境モニタリングを行い、結果をホームページで公開しています。

特定廃棄物 状況確認

検索



特定廃棄物の搬出



特定廃棄物埋立処分施設

◆汚染廃棄物の保管状況



【出典】福島県中間貯蔵施設等対策室調べ

【焼却灰の保管状況】



福島県環境創造センター



環境放射線センター
【南相馬市】 平成27年11月16日開所
原子力発電所周辺のモニタリング
常時監視



野生生物共生センター
【大玉村】 平成28年4月25日開所
野生生物の調査研究、
環境学習・普及啓発等



猪苗代水環境センター
【猪苗代町】 平成28年4月15日開所
猪苗代湖・真鍮湖沼群の調査研究
環境学習・普及啓発等

福島県環境を早急に回復し、県民の皆さんが将来にわたって安心して暮らせる環境を創造するため、きめ細かな環境モニタリングや調査研究、情報発信を行っています。「コミュニティ福島」(三春町)では子どもたちの環境や放射線についての学習を支援する取組を進めています。

環境創造センター(三春町) 平成28年7月21日全施設開所



モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流

研究棟

本館

交流棟「コミュニティ福島」



全球型シアター
(環境創造シアター)

交流棟内部・展示スペース

コミュニティ福島
福島県環境創造センター 交流棟

◆IAEAとの連携 【IAEA(国際原子力機関)との間で協力プロジェクトを進めています】

IAEA提案プロジェクト

- ・福島における除染
- ・分かりやすいマップ作成のための放射線モニタリング・データ活用上の支援など

福島県提案プロジェクト

- ・河川・湖沼における放射性物質対策
- ・野生生物における放射性核種の動態調査など

IAEAとの連携



IAEA専門家による現地調査





県民の心身の健康を見守り、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的とした「県民健康調査」に取り組み、県民の被ばく線量の推計や甲状腺検査などを実施しています。

県民健康調査

基本調査(被ばく線量の推計)

原発事故発生直後から平成23年7月11日までの4か月間の外部被ばく線量を推計 【対象:平成23年3月11日時点での県内居住者2,055,266人】

自記式の質問票にて推計:回答者567,810人(回答率約27.6%) >>> <外部被ばく線量推計結果> 県内全域:0~2ミリシーベルト未満 93.8%



甲状腺検査

【対象:震災時に概ね18歳以下等の約38万人】

【出典】環境省報道発表資料

【参考】福島県外3県における甲状腺所見率調査結果

◆対象地域
青森県弘前市、山梨県甲府市、長崎県長崎市の3ヶ所

【調査対象者】	【調査結果】
3~18歳の者 4,365人	A1 : 1,853人(42.5%) A2 : 2,468人(56.5%) B : 44人(1.0%) C : 0人(0.0%)



甲状腺検査の様子

検査時期	検査内容	判定内容							
		先行検査		本格検査(検査2回目)		本格検査(検査3回目)		本格検査(検査4回目)	
先行検査	平成23~25年度	震災時18歳以下の子どもを対象とした現状確認のための検査で、約30万人が受診。							
本格検査	平成26年度~	先行検査と比較するための検査。平成24年4月1日までに生まれた方まで対象者を拡大して実施する。対象者が20歳を超えるまでは2年ごと、それ以降は25歳、30歳等の5年ごとの節目に検査を継続。							

【平成30年6月末現在】

検査結果	判定区分	判定内容	先行検査		本格検査(検査2回目)		本格検査(検査3回目)		本格検査(検査4回目)	
			人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
A判定	A1	結節や嚢(のう)胞なし	154,605	99.2	108,718	99.2	76,220	99.3	308	99.2
	A2	5.0mm以下結節や20.0mm以下の嚢(のう)胞	143,573		159,584		139,770		637	
B判定		5.1mm以上結節や20.1mm以上の嚢(のう)胞	2,293	0.8	2,227	0.8	1,482	0.7	8	0.8
C判定		直ちに二次検査を要するもの	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

結果詳細	先行検査	本格検査(検査2回目)	本格検査(検査3回目)	本格検査(検査4回目)
	<ul style="list-style-type: none"> B、C判定は二次検査を実施。(先行・本格検査共通) A2判定の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としている。(先行・本格検査共通) 二次検査で、悪性ないし悪性疑い116人。(手術実施102人:良性結節1人、甲状腺がん101人) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26、27年度の2年間で実施。 二次検査(1,826人結果確定)で、悪性ないし悪性疑い71人。(手術実施52人・甲状腺がん52人) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28、29年度の2年間で実施。 二次検査(826人結果確定)で悪性ないし悪性疑い15人。(手術実施11人・甲状腺がん11人) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30、31年度の2年間で実施中。

内部被ばく検査(ホールボディカウンターによる)

検査結果(県)	1ミリシーベルト未満	1ミリシーベルト	2ミリシーベルト	3ミリシーベルト
	336,379人	14人	10人	2人

※平成24年3月以降の検査結果はすべて1mSv未満です。
※全員、健康に影響が及ぶ数値ではありませんでした。

県実施分の累計検査人数 336,405人
【平成23年6月~平成30年10月】



内部被ばく検査の様子

18歳以下の県民の医療費無料化

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりを進めるため、平成24年10月から18歳以下の県民の医療費無料化を実施しています。



放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点整備、医療人材の育成

ふくしま国際医療科学センター

将来にわたり健康を守り、放射線医学に係る先進的な研究診療拠点として、福島県立医科大学に設立されました。

事業内容

- 放射線医学県民健康管理センター
県民健康調査の実施
- 先端臨床研究センター
PET/MRI等の先進的な医療機器による画像診断及び研究等
- 医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター(TRセンター)
先端医療技術・機器を活用した各疾病早期診断及び早期治療
- 健康増進センター
各センターや災害医療、地域医療等を支える人材育成
- 甲状腺・内分泌センター
治療薬、診断薬等の開発支援と産学官共同研究
- 先端診療部門
甲状腺・内分泌系疾患の治療の総合窓口
- 教育・人材育成部門
県や市町村が行う健康増進事業を科学的に支援
- ふたば医療支援
双葉地域の復興を医療面から支援



福島県立医科大学

平成28年12月 開所

福島県立医科大学(仮称)保健科学部

県内で不足している保健医療従事者を育成し、安定的に確保するため、福島県立医科大学に新学部を設置します。

概要

- 学部名称: (仮称)保健科学部
学科名称: 理学療法学科、作業療法学科、放射線科学科、臨床検査学科
- 施設概要
所在地... 福島市栄町
施設規模... 延べ床面積: 約18,300㎡
階層... 地下1階、地上8階(一部9階建)
耐震方式... 制震構造
- 定員(予定)
理学療法学科 } 各40名/年
作業療法学科 }
臨床検査学科 }
診療放射線科学科 ... 25名/年



イメージ

平成33年4月
学部開設予定



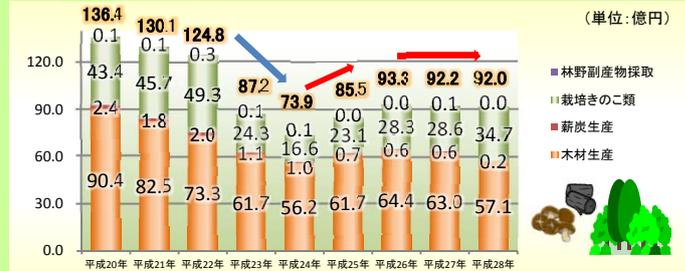
農林水産業については、震災前に比べ産出額が減少しています。今後、被災者の生活再建のためにも、農林水産業の再生に向けた取組や、県産農林水産物の魅力と安全・安心に向けたPR活動等を全力で進めていきます。

福島県の農業産出額等の推移

◆農業産出額



◆林業産出額



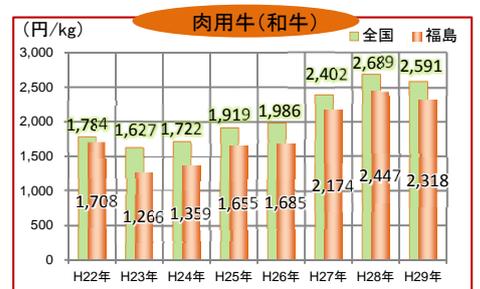
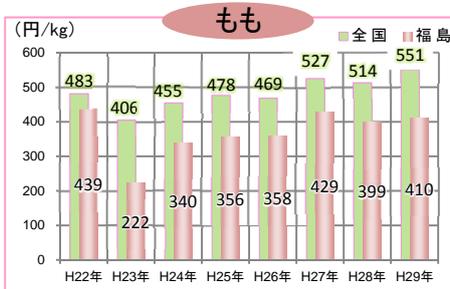
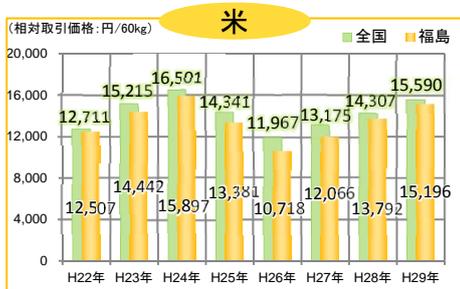
◆海面漁業産出額



※ 項目毎の四捨五入により年計と年の各項目の総和は一致しない。
 ※ 米について、平成24年以降、作付面積、収穫量とも増加傾向にあるものの、平成26年・平成27年は全国的に米価が大きく下落し、本県の米の産出額も大幅に減少した。
 ※ 海面漁業について、平成28年はクロマグロ、メバチの産出額が非公表となり減額となった。
 【出典】農林水産省生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、漁業産出額より作成

主な農産物価格の推移

◆福島県を代表する農産物【米：収穫量全国第4位、もも：収穫量全国第2位、肉用牛：飼養頭数全国第10位（いずれも2010年）】の価格推移



※平成29年の価格は平成30年8月までの数値に基づく暫定値
 【出典】農林水産省「米の相対取引価格」に基づく県推計

【出典】東京都中央卸売市場ホームページ市場統計情報

第69回全国植樹祭ふくしま2018

「第69回全国植樹祭」を平成30年6月10日南相馬市原町区雫地内海岸防災林整備地等において開催しました。
 大会当日は、県内外から約14,000人の参加があり、天皇皇后両陛下にお手植えお手播きを賜りました。
 また、今回の大会を通じ、復興に向けて力強く歩み続ける福島県民の姿や国内外から寄せられた温かい御支援に対する感謝の気持ち、未来につながる希望の森林づくりへの思いを広く発信しました。



第1回ふくしま植樹祭～ABMORI～

第69回全国植樹祭の開催理念を引き継ぐ「第1回ふくしま植樹祭～ABMORI～」を平成30年11月4日、南相馬市鹿島区北海老地内の海岸防災林において開催しました。
 当日は、秋晴れの空の下、歌舞伎俳優の市川海老蔵さんを始め、県内外から約3,000人の参加があり、クロマツと広葉樹の植樹活動（27,000本）や木工体験等の交流イベントを通して、県民や福島に心を寄せてくださる多くの方々との共感の輪を広げることができました。



ふくしまプライド。GAPフェア

県とJAグループ福島は平成30年7月24日、イオン福島店とヨークベニマル福島西店において、農産物の安全と品質の太鼓判となるGAP（農業生産工程管理）の取組の理解促進を図るため、「ふくしまプライド。GAPフェア」を開催しました。
 福島県はJAグループとともに、風評払拭に向け平成29年5月に「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」を行い、GAP認証取得数日本一を目指しています。GAP認証農産物のフェアは県内初で、GAP認証を取得したモモやトマトの販売を通して、GAPの取組を大々的にPRしました。

ヨークベニマル
福島西店にて



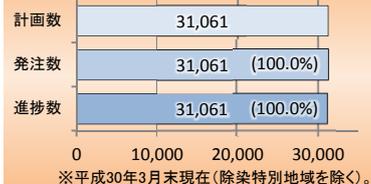


基準値を超える放射性物質を含む食品を流通させないため、農地の除染を行い、検査体制を強化し安全性を確認しています。特に主食である米については、県内全域で生産・出荷される全ての米を検査しています。また、試験操業で水揚げされた水産物をより安全に流通させるため、漁協等が行う自主検査に対し検査技術の指導を行うとともに、生産者、流通業者等と効率的な検査体制の構築について協議しています。

農地の除染

◆除染の進捗と除染について【農地(水田+畑地+樹園地+牧草地:ha)】

【農地(水田+畑地+樹園地+牧草地:ha)】



県産農林水産物のモニタリング等状況

県産農林水産物は出荷前に検査を実施し、安全性を確認しています。基準値を超過した品目は、市町村単位で出荷が制限され、流通しません。

◆米の全量全袋検査の結果

【平成30年8月21日～平成30年10月31日】

玄米 【平成30年産】	検査点数	基準値超過数	超過数割合
	約660万点	0点	0.00%



【玄米袋用】



県産の玄米袋には検査後に検査済みラベルを貼付しています。検査結果は、ホームページで確認できます。

【精米袋用】



検査済み県産米の小分け袋や精米袋に専用のラベルを貼付しています。

◆野菜・果物、畜産物等の検査結果

【平成30年4月1日～平成30年10月31日】

種別	検査件数	基準値超過数	超過数割合
野菜・果実	2,051件	0件	0.00%
畜産物	2,531件	0件	0.00%
栽培山菜・きのこ	699件	0件	0.00%
海産魚介類	3,422件	0件	0.00%
内水面養殖魚	34件	0件	0.00%
野生山菜・きのこ	683件	1件	0.15%
河川・湖沼の魚類	724件	3件	0.41%

(国のガイドラインに基づき福島県が実施している検査)

食品中の放射性セシウムの基準値 【食品衛生法】(Bq/kg)	
一般食品	100
牛乳	50
乳児用食品	50
飲料水	10

・モニタリング検査等の結果をHPで公表しています。「福島県農林水産物・加工食品モニタリング情報」
https://www.new-fukushima.jp/
・米の全量全袋検査、産地の自主検査の結果をHPで公表しています。
「ふくしまの恵み安全対策協議会」
https://fukumegu.org/ok/contents/

漁業における試験操業

福島県の沿岸漁業は、操業自粛を余儀なくされていますが、5万件を超える県のモニタリング検査で安全性が確認された魚種を対象に試験操業を実施しています(平成30年現在:出荷制限魚種7種を除く全ての魚介類を対象)。平成27年4月以降、モニタリングで国の出荷制限基準値(100Bq/kg)を超えた海産魚介類はありません。

また、漁業協同組合は、試験操業の漁獲物に対して、国の基準よりも厳しい自主基準(50Bq/kg)を設けて放射性物質の検査を行い、自主基準を超える魚介類が流通しない体制で試験操業を実施しています。

漁協自主検査の様子



県産水産物の安全性の発信 ～福島鮮魚便～

平成30年6月から、東京都・埼玉県のイオン5店舗に、福島県で水揚げされた水産物の販売棚を設置し、首都圏の消費者へ県産水産物の提供を開始しました。

10月からは宮城県店舗を含む3店舗が追加され、合計8店舗に販売棚を設置しています。販売棚には専属の試食販売員が常駐し、県産水産物の安全性や食べ方・鮮度などの情報を発信しています。

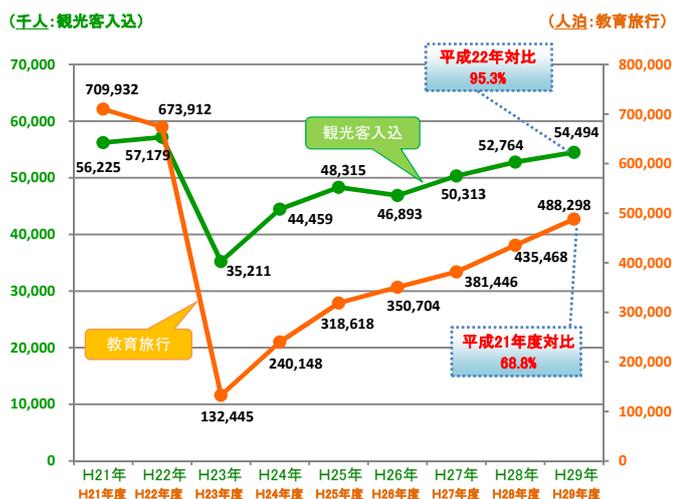




復興五輪と位置づけられる東京オリンピック・パラリンピックに向けて、世界中から、多くの方々に福島県を訪れてもらい、復興に向かって着実に歩んでいる姿を見てもらうため、県民が一丸となった、おもてなしや地域主体の受入体制の整備、観光素材の磨き上げなど、観光振興に取り組んでいきます。

観光客の推移

◆福島県観光客入込と教育旅行の状況

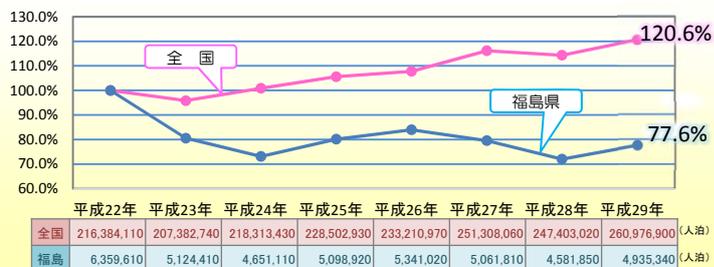


【出典】福島県観光交流局、福島県観光物産交流協会

◆観光客の宿泊者数

【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査

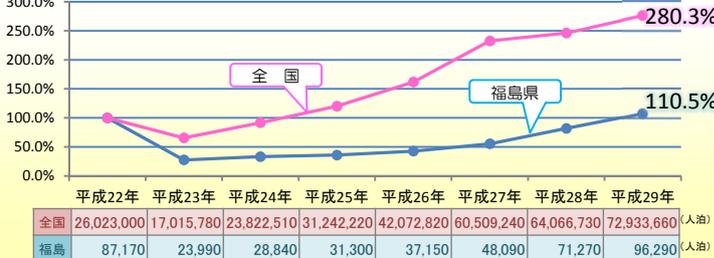
(宿泊者のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した宿泊施設)



◆外国人延べ宿泊者数

【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査

(従業員が10人以上の宿泊施設の外国人延べ宿泊者数)



ふくしまの魅力の発信・イベントで観光再生を促進



「福が満開、福のしま。」 ふくしま秋・冬観光キャンペーン2018



平成30年10月から平成31年3月までの6ヶ月間、「絶景」「温泉」「食と日本酒」そして戊辰150年に合わせて「歴史」の4つをテーマとした観光キャンペーンを県全域で開催します。各地域が趣向を凝らして企画した56の「特別企画」を県内各地で開催しているほか、デジタルスタンプラリー「戊辰150年義の戦跡」や「蕎麦王国ふくしま新そばまつりスタンプラリー」などの周遊企画を通じて観光誘客に取り組んでいきます。

ふくしまの旅
検索



東京2020オリンピック 聖火リレーは福島県からスタート /本県開催のソフトボールで開幕

東京オリンピック聖火リレーが、2020年3月26日に福島県から出発することが決定しました。

また、オリンピック開会式2日前の7月22日に、全競技に先駆けて福島県営あづま球場でソフトボールが開幕する日程が公表されました。野球の開幕戦も福島県で開催されることが決定しています。

「復興五輪」として開催される東京オリンピック・パラリンピックを通じ、東日本大震災以降、福島県が、全国、海外の皆さんからいただいている御支援に対する感謝の思いと、復興に向けて前進している姿を発信していきます。



福島空港 台湾連続チャーター便決定

平成30年7月、島副知事が台湾の航空会社である遠東航空を訪問しました。今後のチャーター便運航を要請した結果、平成30年11月から平成31年3月まで14本・56便のチャーター便の運航が決定されました。また、ベトナム連続チャーター便の運航も予定されており、今後も国際チャーター便の誘致に取り組んでいきます。

H30.7.12
台湾・台北市



遠東航空本社にて

全国新酒鑑評会で史上初となる 金賞受賞数「6年連続日本一」達成!!

平成29酒造年度全国新酒鑑評会の審査結果が発表されました。全国から850銘柄が出品され、福島県としては、31銘柄が入賞、うち19銘柄が金賞に選ばれ、金賞受賞数で史上初の6年連続日本一(記録が確認できる限り)となり、通算8度目の日本一に輝きました。



IWC2018チャンピオン・サケ受賞!!

「IWC(インターナショナル・ワイン・チャレンジ)2018」の日本酒部門の最高賞である「チャンピオン・サケ」を本県産酒の「奥の松 あだたら吟醸(奥の松酒造)」が受賞しました。



遊佐代表取締役による
知事への受賞報告

IWCとは、世界最大級のワイン品評会で、日本酒部門は9カテゴリーに分類され、2018年は過去最多の1,639銘柄が出品。「チャンピオン・サケ」は、この全9部門の頂点として選ばれるものです。本県産酒が受賞するのは、3年ぶり、2度目となります。



製造品出荷額等は、平成28年については、化学工業、情報通信機械器具製造業などの業種で出荷額が減少したため、前年より全体額で減少しましたが、県全体で見ると震災前の水準までほぼ回復しています。本県産業の持続的な発展に向けて、地域経済の核となる中小企業等の事業継続・再開などを積極的に支援するほか、県内への企業誘致等を通じて雇用の確保を図っていきます。

地域別製造品出荷額等(※)の推移

製造品出荷額等の推移をみると、全国では震災前(平成22年)を超過する水準まで回復しました。福島県については平成26年にほぼ震災前の水準まで回復しましたが、平成27年以降はやや減少しています。

また、原発事故により避難を余儀なくされた双葉郡は、平成23年以降、震災前の2割弱程度にとどまっています。双葉郡をはじめとする避難地域および浜通りの復興をさらに進めていく必要があります。

※ 製造業(注)に属する事業所で従業員4人以上の事業所における1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額の合計。休業中、操業準備中等の事業所は含まない。

(注) 統計法第2条第9項に規定する日本標準産業分類(平成25年10月改定)に掲げる大分類E-製造業に属する事業所

【出典】 経済産業省「平成28年経済センサス一活動調査 産業別集計(製造業に関する集計)結果の概要(工業統計調査結果との比較)」、「平成29年工業統計速報」および県統計課「工業統計調査結果報告書」(H22、H24、H25、H26)、「平成24年経済センサス一活動調査(製造業)確認結果」、「平成28年経済センサス一活動調査(製造業)結果報告書」、「平成29年工業統計調査結果速報」より作成



工業団地の整備

「いわき四倉中核工業団地第2期区域」完成

平成30年3月、浜通り南部の復興推進の産業基盤として、いわき四倉中核工業団地第2期区域が完成しました。分譲総面積は約17.1%となります。

いわき四倉中核工業団地は常磐自動車道四倉ICから車で約6分の場所にあり、首都圏や仙台圏を始め、高速道路網により全国へのアクセスが可能です。

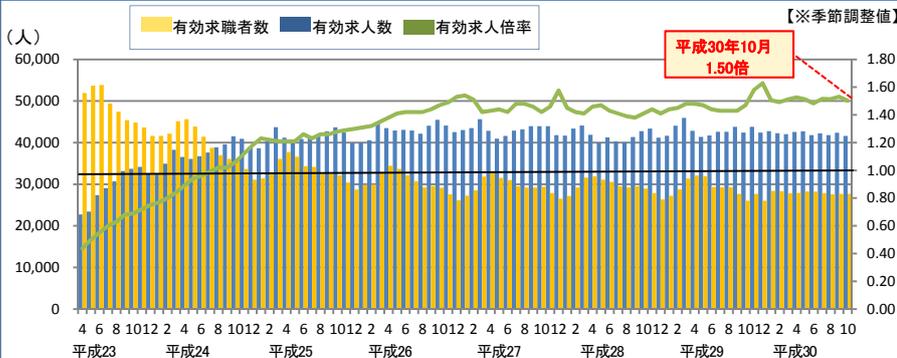
また、重要港湾小名浜港まで約40分の距離であり、海外輸出・輸入に対応できます。

今後は福島イノベーション・コースト構想の柱となる、ロボットや再生可能エネルギー関連産業等、浜通りを始めとする被災地、さらには福島県の復興をけん引する企業の誘致活動に取り組んでいます。



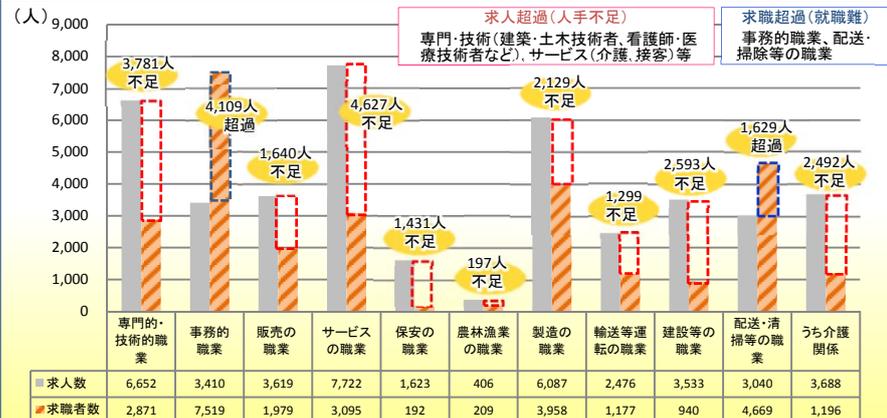
工業団地全景

有効求人倍率等の推移



【出典】 福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成

職業別雇用情勢等の状況【平成30年10月】



【出典】 福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成

※臨時・季節雇用の求人数を除いた原数値

中小企業等の復旧・復興 雇用確保に向けた取組

◆施設・設備の復旧支援

- 【中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業】平成23～平成29年度累計:406グループ、3,861社、1,177億円の支援
- 【中小企業等復旧・復興支援事業】平成23～平成29年度累計:4,074件、90億円の支援
- 【事業再開等支援事業】平成28～平成29年度累計:750件、69億円の支援

◆資金繰り支援

- 【ふくしま復興特別資金】平成23～平成29年度累計:23,473件、3,978億円を融資
- 【特定地域中小企業特別資金】平成23～平成29年度累計:921件、155億円を融資

◆雇用支援

- 【緊急雇用創出事業】平成23～平成29年度累計:71,003人を雇用
- 【ふくしま産業復興雇用支援事業】平成23～平成29年度累計:28,839人を雇用

有効求人倍率は高水準を維持していますが、その内訳をみると、事務的職業が就職難となっている一方、建築・土木技術者、医師・看護師などの専門的技術的職業や介護関係などにおいて人手不足が顕著となるなど、職業により偏りが生じています。



立地補助金による企業立地支援

◆ふくしま産業復興企業立地補助金

【11次指定日現在】

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出します。

平成30年 10月22日現在 530社を指定

6,924人の雇用創出見込み

製造業等: パルプ・紙・紙加工品製造 (福島市 新設), 加工紙製造 (伊達市 増設), 電気機械器具製造 (南相馬市 増設), ランドセル製造 (会津若松市 新設), 医薬品原薬製造 (広野町 増設), 電気計測器製造 (郡山市 新設), 太陽光関連部品製造 (須賀川市 新設), 繊維工業、化学工業 他 (いわき市 増設), 自動車関連部品製造 (田村市 増設)

地域別指定数: 会津 68, 南会津 6, 県中 133, 会津若松市 6, 県北 96, 相双 63, 県南 66, いわき 99, 須賀川市 6, 田村市 6

◆津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

【8次採択日現在】

津波や原子力災害により、甚大な被害があった地域の産業復興を加速するため、工場等を新設又は増設する企業を支援し、新たな雇用や経済波及効果等を創出します。

福島県を事業実施場所としている企業
第1～8次公募採択
累計

204社

【平成30年10月19日現在】

2,625人の雇用創出見込み

◆工場新増設の動き

福島県内の工場[敷地面積1,000㎡以上]新・増設状況
※県工業開発条例に基づく設置届出件数



【出典】福島県商工労働部調べ

◆自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

【3次採択日現在】

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還支援を加速するため、避難指示区域等を対象に工場等を新設又は増設する企業を支援し、雇用の創出や産業の集積を図ります。

福島県を事業実施場所としている企業
第1～3次公募採択
累計

71社

【平成30年11月16日現在】

705人の雇用創出見込み

課税の特例措置（優遇税制）による企業立地支援

特例措置



- ◆県内産業の復興や企業立地の促進等を図るため、税制上の特例措置を講じています。
- ◆復興特区制度は、平成28年度税制改正により、平成33年3月31日までの5年間延長されました。

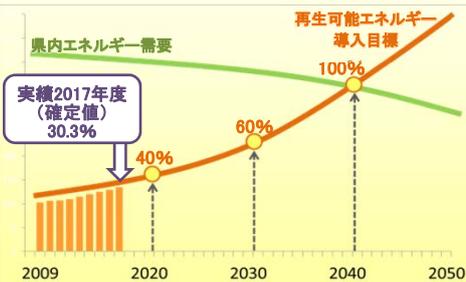
区域	県内全域			避難解除等区域
特例別	ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例		ふくしま観光復興促進特区による課税の特例	福島復興再生特別措置法による課税の特例
対象別	製造業等 県内59市町村の工業団地等【1,362ヶ所】	農林水産業等 県内53市町村の農業振興地域（一部除く）、漁港を中核として産業集積が図られる区域等	観光 県内51市町村の温泉地の観光施設等	避難解除区域 避難指示解除準備区域 居住制限区域 認定特定復興再生拠点区域
目的	産業復興・企業立地促進	農山漁村の再生	観光の再生	事業再開・継続の支援、新規立地の促進
内容	①新規立地新設企業の法人税を最大5年間課税繰り延べ ②機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ③被災雇用者に対する給与等支給額の10%を税額控除 ④開発研究用減価償却資産の即時償却及び税額控除 ⑤施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等（※①、②、④の指定を受けた場合のみ）			①機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ②被災雇用者に対する給与等支給額の20%を税額控除 ③施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等 ④将来の事業再開に向けて準備する事業者の最大3年間の課税繰り延べ
認定件数	H30.9.30 / 1,521件 雇用予定数: 46,747人	H30.9.30 / 202件 雇用予定数: 1,336人	H30.11.30 / 65件 雇用予定数: 1,102人	H30.9.30 / 既存事業者: 3,088件 H30.9.30 / 新規事業者: 101件



福島県の復興・再生には、単なる復旧にとどまらない先導的な取組が必要であることから、現在、各種研究開発・産業創出拠点の整備を進めており、復興の推進力としていきます。

再生可能エネルギー導入目標

2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとともに、拠点整備等を通じて関連産業の集積・育成を図ります。



【参考】県内電力消費との比較

県内再生可能エネルギー導入実績 / 県内電力消費(需要)量
2017年度 約70%

ドイツNRW州との連携強化

本県における再生可能エネルギー分野及び医療関連産業分野の推進の一環として、海外との連携を進めています。

特に、ドイツ・ノルトライン=ヴェストファーレン(NRW)州とは、平成26年に両分野で覚書を締結し、ビジネス交流を進めてきたところですが、再生可能エネルギー分野では、平成29年1月に、医療関連産業分野では、平成29年8月に、連携に関する覚書を更新し、両地域における企業の支援体制を強化することについて合意しました。

平成29年1月の知事訪独では、NRW州首相を始めとした州政府の要人との会談を通して、本県と同州が今後、連携を更に強め、交流を一層深めていくことについて、相互に確認いたしました。

今後も、同州との強固なネットワークをいかして、ドイツを始めとするヨーロッパ、ひいては世界への販路拡大に向けた県内企業の挑戦を全力で支援していきます。



平成29.1 NRW州クラフト首相との会談



平成29.8 NRW州経済省 クリストフ・ダママン次官との開印

福島県内の再生可能エネルギーの拠点・取組

産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所

技術開発や人材育成を推進

郡山市 (国)産業技術総合研究所 提供

国立研究開発法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備、平成26年4月1日に開所。スマートシステム研究棟が平成28年4月1日に運用開始。

土湯温泉16号源泉 パイナリー発電所

稼働中

400キロワット

福島市

阿武隈・沿岸部共用電線整備事業 650メガワット

福島新エネ社会構想に基づく国予算措置を財源として、阿武隈山地及び浜通り沿岸部において、再生可能エネルギー発電施設約650メガワットの導入支援を行うとともに、共用送電線約75キロメートルを整備する。

平成32年度運用開始予定

再生可能エネルギー由来 水素プロジェクト

浪江町(棚塩地区)において、再生可能エネルギーを用いた大規模水素製造、次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証に取り組む。平成32年運転開始予定、福島県産水素を東京五輪期間中に活用予定。

平成32年運用開始予定

浪江町

グリーン発電会津 木質バイオマス発電所

稼働中

5.7メガワット

会津若松市 (株)グリーン発電会津 提供

スマートコミュニティ 構想の推進

復興まちづくりにおいて太陽光や風力等の再生可能エネルギーやLNGによる熱電併給などの分散型エネルギーを効率的に活用。

A 新地町 B 相馬市 C 浪江町
D 葛尾村 E 楡葉町

郡山布引高原風力発電所

稼働中

65.98メガワット

郡山市 J-POWER/電源開発(株) 提供

大熊町ふるさと再興 メガソーラー

稼働中

1.89メガワット

大熊町

富岡復興メガソーラー SAKURA

稼働中

19.8メガワット

富岡町

浮体式洋上風力発電実証研究事業

稼働中

14メガワット

提供: 福島洋上風力コンソーシアム

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。研究開発等の拠点を形成し、風力発電関連産業の集積を目指す。

◇運転開始時期◇
第一期: 2メガワット風車H25.11.11
第二期: 7メガワット風車H27.12.26
5メガワット風車H29.2.1

産業再生と集積の促進



MEDICAL FAIR ASIA 2018



H30.8.29～31 シンガポール

アジア最大級の 展示会に出展

平成30年8月29日～31日に、シンガポールにて、世界70カ国以上から約2万人の医療従事者、バイヤー、メーカーらが来場する、アジア最大級の医療機器製品・関連技術展示会が開催されました。

本県は、昨年のMEDICAL FAIR THAILAND 2017に引き続き福島県ブースを出展し、成長著しいアジア市場への販路拡大に向けた県内企業への支援を行っています。

本県ブースには県内企業9社が出展し、医療福祉機器関連の技術や製品をPRしました。

「REIF ふくしま 2018」

「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア2018」の開催

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、企業・団体に技術・情報の発信と商談・交流の場を提供することを目的に、「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア2018(REIFふくしま2018)」を開催しました。

7回目を迎える今年も「福島新エネ社会構想」をテーマに、水素を始めとする魅力溢れる最新技術・製品が集結し、過去最多となる202企業・団体の出展となりました。

産総研福島再生可能エネルギー研究所の視察ツアーや著名講師によるセミナー、海外出展ブースツアー、海外企業とのマッチングなど多彩なイベントを実施し、7,015名もの多くの方々に御来場いただきました。

H30.11.7～8 郡山市・ビッグパレットふくしま



福島県
出展ブースの様子

「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2018」の開催

ロボットと航空宇宙に関連する製品・技術が福島に集結する「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2018」を開催しました。

技術交流や商談の場として136の企業・団体が出展したほか、将来のものづくりを担っていく若い世代も楽しく参加することができる体験や展示等を行い、約9,600名に御来場いただきました。



H30.11.22～23 郡山市・ビッグパレットふくしま

福島県内の研究・開発拠点

ふくしま国際医療科学センター

【医療・産業トランスレーショナルリサーチセンター】



福島市

H28.9.12 開所

県立医科大学敷地内に医療界と産業界の橋渡し役として、がんを中心とした新規治療薬・診断薬・検査新薬などの創薬支援拠点を整備。

会津大学復興支援センター(先端ICTラボ)

会津若松市

H27.10.1 開所



ICTを活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組むとともに、先端ICT研究を推進し、新たなICT産業を創出するための研究開発拠点を整備し、平成27年10月にオープン。



会津大学AIセンター

会津若松市

会津大学では、企業等の課題解決や震災復興を後押しするため、データ解析やロボット開発など、AI技術を専門的に研究する学内横断型組織「AIセンター」を平成30年4月に設置。

ふくしま医療機器開発支援センター

郡山市

H28.11.7 開所



医療機器の開発から事業化までを一体的に支援するため、大型動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する拠点を整備。

水産資源研究所

相馬市

H30.6

一部共用開始



イメージ

福島県の水産業振興に向けた調査研究のための拠点を復旧整備。
(株)ADEKA相馬工場敷地内
<進捗状況等>

構想 → 設計 → 着工 → 完成

平成27年～：建設工事等
平成30年6月：一部供用開始

浜地域農業再生研究センター

南相馬市

H28.3.25 開所



避難地域等の営農再開、農業再生に向けた調査研究のための拠点を整備。

福島イノベーション・コースト構想

福島イノベーション・コースト構想とは

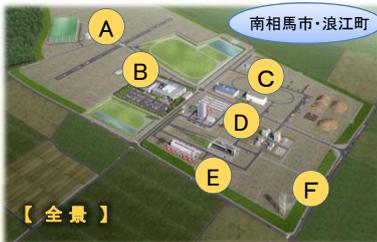
震災、原発事故によって失われた浜通り地域等の産業・雇用を回復するため、廃炉やロボット技術に関連する研究開発、エネルギー関連産業の集積、先端技術を活用した農林水産業の再生、未来を担う人材の育成強化などを通じて新たな産業・雇用を創出し、住民が安心して帰還し、働けるよう、浜通り地域等の再生に取り組み、さらには県全体の復興・創生につなげていきます。

本構想は、福島復興再生特別措置法の改正(平成29.5.19公布・施行)により法律に位置付けられ、国家プロジェクトとして、より一層推進することとされました。

重点的な取組 5つの方向性

1 拠点の整備及び研究開発の推進

福島ロボットテストフィールド



南相馬市・浪江町

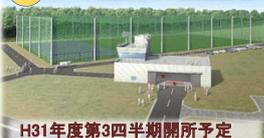
【全景】

陸・海・空のロボット・ドローンの研究開発、実証試験、性能評価、操縦訓練を行える、世界に類を見ない一大研究開発拠点。

平成30年度から順次開所予定

南相馬市・復興工業団地内の東西約1000m、南北約500mの敷地内に「無人航空機エリア」、「インフラ点検・災害対応エリア」、「水中・水上ロボットエリア」、「開発基盤エリア」を設けるとともに、浪江町棚塩産業団地内に長距離飛行試験のための滑走路を整備します。

A 緩衝ネット付飛行場



H31年度第3四半期開所予定



B 研究棟

H31年度第2四半期開所予定



C 屋内水槽試験棟

H31年度第4四半期開所予定



D 試験用プラント

H30年度第3四半期開所予定



E 試験用トンネル

H31年度第3四半期開所予定

ロボットテストフィールド 一部開所

ドローンの長距離飛行・運航管理試験の安全機能(区域一帯でのドローンとの長距離通信確保、気象情報の収集、他機の監視)を持つ「通信塔」を開所しました。

南相馬市から浪江町の間の約13kmで設定した「広域飛行区域」と併せて、安全かつ円滑に試験を行うことが可能です。



F 通信棟

H30.7.20

廃炉研究の拠点施設

楡葉町

楡葉遠隔技術開発センター(モックアップセンター)



H28.4本格運用開始

富岡町

廃炉国際共同研究センター



H29.4運用開始

大熊町

大熊分析・研究センター(放射性物質分析・研究施設)



H30.3一部運用開始

東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設

東日本大震災及び原子力災害の実態と復興への取組を正しく伝え、教訓として国を越え、世代を超えて継承・共有していきます。

(イメージ)

双葉町



H32年度開所予定

2 産業集積の促進及び未来を担う教育・人材育成

ビジネス交流会

地元企業と各分野で活躍する企業とのビジネス機会の創出を目指す、「ふくしまらいビジネス交流会」を開催します。



交流会の様子

学生の施設・企業見学ツアー

浜通り地域等の高校生を対象に、地元企業等の取組やイノベ構想に関わる研究機関等の取組を見学するツアーを開催します。



企業訪問の様子

復興知の集積

浜通り地域等では、震災後、県内外の様々な大学が活動しています。大学等の地域連携を推進し、知の集積に向けた教育研究活動の活性化を図ります。



大阪大学×飯館村

3 生活環境の整備促進

拠点従事者やその家族、来訪者の利便性を確保するため、公共交通や医療・介護提供体制の構築を推進します。

ふたば医療センター 附属病院



新規路線バスの運行

4 来訪者の増大による地域への交流人口の拡大

イベント等への出展



イノベ構想に関連したセミナーの開催やイベントへのブース出展等を通じて、交流人口拡大に向けた地域住民の意識の醸成を図ります。

企業等の視察受入



拠点施設の持つ機能を最大限に生かしながら、地域の観光資源とも一体となって、交流人口の拡大を図る取組を推進します。

5 多様な主体相互間の連携の強化

イノベ機構と相双機構の連携

(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構と(公社)福島相双復興推進機構は、イノベ構想の推進に関する連携協定を締結しました。



締結式

H30.10.3

ソフトバンク・イノベ機構・県の連携による取組

浜通り地域等の高校生が、ソフトバンクの協力の下、イノベ構想をより多くの人に知ってもらうためのツールとして人型ロボットのプログラミングを行っています。



プログラミングの様子



震災・原発事故を乗り越えて、安全安心な教育環境づくり、創造的復興教育を行います。

高校の開設と小中学校の再開状況

市町村別の小中学校再開状況

【平成30年11月時点】



小高産業技術高等学校

平成29年4月の開校時から、文部科学省の「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)」の指定を受けるとともに、工業と商業の学科連携により、新たな産業に対応できる高度な知識と技術を身に付けた人材の育成に取り組んできました。

2年目を迎え、地域や関係機関と連携した取組を推進し、福島イノベーション・コースト構想に寄与できる人材の育成に一層取り組んでいます。



自動走行車の製作

ふたば未来学園高等学校・併設中学校

平成27年4月、高校が先行して開校しました。地域や社会の「変革者」の育成を目標とし、ふるさと創造学や未来創造探究、トップアスリートの育成等に取り組んでいます。また、文部科学省から県内で初めて、「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」に指定され、原子力災害からの復興を果たすグローバル・リーダーを育成しています。

平成31年4月には併設中学校が開校し、6年間の中高一貫教育が始まります。



国連本部における研修

小中学校が地元で再開

原発事故の影響により、避難先での運営を余儀なくされた小中学校のうち、平成29年度までに南相馬市小高区、楡葉町をはじめとする5つの市町村が、平成30年度には更に川俣町山木屋地区、富岡町、浪江町、葛尾村、飯館村の5つの町村が地元での学校再開を果たしました。引き続き、県と市町村、国とが一体となり、魅力ある学校づくりを進めていきます。



再開式の様子(葛尾村)

福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成



高等学校

本構想を牽引する高い志を持ったトップリーダーや、ロボット・再生可能エネルギー・農林水産等の各専門分野において即戦力となる人材を育成します。「小高産業技術高等学校」、「ふたば未来学園高等学校」の2校は先行して取り組んでいます。

会津・中通り

専門高校高度人材育成

構想に関連する先端技術企業や研究機関から外部講師を招聘し、先進的な技術や技能を身に付けた人材を育成します。

ロボット人材育成

企業や研究機関から講師を招聘し、ロボット製作等に関連する高度な各種先端技術の能力を身に付けた人材を育成します。



車いすシミュレーター
(郡山北工業高校)

浜通り地域等

トップリーダー育成

地元への使命感や高い志を持ち、構想に寄与するトップリーダーの育成を目指し、将来、地元で起業する人材や、廃炉・エネルギー等の研究者となり、地元で還元できる人材等を育成する教育プログラムを実践します。

農業人材育成

6次産業化や先端技術の活用、販売力や経営力の向上など、地域農業の将来を担う人材を育成する教育プログラムを実践します。

工業人材育成

企業や高等教育機関、研究機関と連携した講義や実習、課題研究等を通じて、福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する専門的な人材を育成する教育プログラムを実践します。



楡葉遠隔技術開発センター視察
(平工業高校)



小学校・中学校

構想を担う人材の裾野を広げるため、義務教育段階から、ロボット、ドローン、再生可能エネルギー、プログラミングなどの体験会、講演会、コンテストの実施など、先端技術体験等の理数教育を行います。また、世界に発信する力を身に付ける、グローバル教育、キャリア教育を行います。



先端技術体験

元気の福島の発信

「高校生社会貢献活動コンテスト」等の開催



高校生社会貢献活動コンテスト

県内5地区で開催する「高校生地域貢献サミット」や、年1回の「高校生社会貢献活動コンテスト」などを通して、地域の課題を題材とした高校生の課題解決型学習を推進しています。

子どもがふみだすふくしま復興体験応援事業

◇ 起業体験 ◇

学校等で学んだ専門性を生かした、復興PR活動や地元の特産物を利用した商品開発等で、ふくしまの安心・安全や元気を県内外に発信する活動を支援します。

地域の特産物を用いた商品を開発し販売



◇ 情報発信 ◇

震災の風化防止や地域活性化に向けた活動、県内外や国外の方々の交流を通じた復興に向けた活動を支援します。

福島の現状を県外でつたえる



◇ 避難者支援 ◇

避難者や被災者との交流活動を通して子どもたちが元気を届ける活動を支援します。

花の育成をとおした仮設住宅の方々との交流など





復興計画(第3次)では、復旧・復興のために特に重要な取組を10の重点プロジェクトとして位置づけ、重点的に事業を推進しています。総合計画の「人口減少・高齢化対策プロジェクト」とあわせ、本県の復興と地方創生に取り組んでいきます。

平成30年度当初予算 **1兆4,472億円** うち、復興・創生分 **6,178億円**

<p>避難地域の復興・再生</p> <p>避難地域等復興加速化プロジェクト 670億円</p> <p>(1) 安心して暮らせるまちの復興・再生 ①復興拠点を核としたまちづくり ②広域インフラの充実・広域連携の推進 ③浜通り地方の医療等の提供体制の再構築 ④産業・生業の再生</p> <p>(2) 世界のモデルとなる復興・再生 ①福島イノベーション・コースト構想の推進 ②未来を担う、地域を担う人づくり ③地域の再生を通じた交流の促進</p>	<p>安心して住み、暮らす</p> <p>生活再建支援プロジェクト 309億円</p> <p>(1) 住まいや安全・安心の確保 (2) 帰還に向けた取組・支援 (3) 避難者支援体制の充実</p> <p>環境回復プロジェクト 1,247億円</p> <p>(1) 除染の推進 (2) 食品の安全確保 (3) 廃棄物等の処理 (4) 環境創造センター等における研究の推進 (5) 廃炉に向けた安全監視</p>	<p>ふるさとで働く</p> <p>農林水産業再生プロジェクト 728億円</p> <p>(1) 安全・安心を提供する取組 (2) 農業の再生 (3) 森林林業の再生 (4) 水産業の再生</p> <p>中小企業等復興プロジェクト 933億円</p> <p>(1) 県内中小企業等の振興 (2) 企業誘致の促進</p> <p>新産業創造プロジェクト 401億円</p> <p>(1) 再生可能エネルギーの推進 (2) 医療関連産業の集積 (3) ロボット関連産業の集積</p>
<p>まちをつくり、ひとつつながる</p> <p>風評・風化対策プロジェクト 187億円</p> <p>(1) 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓 (2) 観光誘客の促進・教育旅行の回復 (3) 国内外への正確な情報発信 (4) ふくしまをつなぐ、きずなづくり (5) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進</p> <p>復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト 1,355億円</p> <p>(1) 津波被災地等の復興まちづくり (2) 復興を支える交通基盤の整備 (3) 防災・災害対策の推進</p>	<p>心身の健康を守るプロジェクト 220億円</p> <p>(1) 県民の健康の保持・増進 (2) 地域医療等の再構築 (3) 最先端医療の提供 (4) 被災者等の心のケア</p> <p>子ども・若者育成プロジェクト 213億円</p> <p>(1) 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり (2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり (3) 産業復興を担う人づくり</p>	<p>人口減少・高齢化対策プロジェクト 557億円</p> <p>(1) しごとづくり・しごとを支える人づくり (2) 新しい人の流れづくり (3) 結婚・出産・子育て支援 (4) 暮らしやすく活力あるまちづくり (5) 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり 【再掲事業含む】</p>

トピック



第10回世界水族館会議



平成30年11月5日から10日にかけて、アクアマリンふくしまをホスト館として「世界水族館会議」を開催しました。秋篠宮殿下の御臨席の下、35カ国約500名の水族館関係者に来県いただきました。会議に合わせ、震災復興概要の展示や県産品等の販売を行い、本県の復興の取組と現状及びふくしまの海の安全性を世界に発信しました。



「新生Jヴィレッジ」全面再開に向けて

平成30年7月に一部再開した福島県復興のシンボル「Jヴィレッジ」に、サッカーグラウンド1面規模としては、全国初となる全天候型練習場が9月にオープンしました。平成31年4月の全面再開時には、JR常磐線Jヴィレッジ駅も開業予定です。Jヴィレッジを地域の中核的な施設として活用し、スポーツの振興、交流人口の拡大、原発事故の風評払拭などに取り組むとともに、国内外に向けて力強く復興する本県の姿を発信していきます。

平成30年9月
全天候型練習場オープン



福島県公式イメージポスター2018好評配布中！！



県クリエイティブディレクター 箭内道彦氏による監修のもと、福島県の魅力と今を伝えるイメージポスターを作成しました。ポスターは、過去最大規模の枚数で作成し、本県を応援いただける県内外の企業や商店、団体、自治体等の皆さまに無償で提供しています。

ポスターの掲出に
ぜひ御協力を
お願いいたします！



福島県公式ポスター

検索



項目		復旧・復興の状況	備考		
人口	総人口	(対平成23年3月を100%とする比) 92.0%	平成30年11月1日1,861,839人 / 平成23年3月1日2,024,401人 福島県「福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)」		
	合計特殊出生率	(対平成22年を100%とする比) 103.3%	平成29年1.57% / 平成22年1.52% 【参考】全国：平成29年1.43% 厚生労働省「人口動態調査」		
環境の回復	市町村除染状況	住宅	(計画数に対する進捗率) 100.0%	平成30年3月末時点 計画数418,583戸 発注数418,583戸 進捗数418,583戸 「福島県除染対策課調べ」	
		公共施設(等)	(計画数に対する進捗率) 100.0%	平成30年3月末時点 計画数11,958施設 発注数11,958施設 進捗数11,958施設 「福島県除染対策課調べ」	
		道路	(計画数に対する進捗率) 100.0%	平成30年3月末時点 計画数18,841km 発注数18,841km 進捗数18,841km 「福島県除染対策課調べ」	
		農地	(計画数に対する進捗率) 100.0%	平成30年3月末時点 計画数31,061ha 発注数31,061ha 進捗数31,061ha 「福島県除染対策課調べ」	
	廃棄物処理・保管状況	災害廃棄物	(仮置場搬入量に対する処理・処分量) 91.1%	平成30年9月末時点仮置場搬入量508万 ^ト 処理・処分量463万 ^ト 「福島県一般廃棄物課調べ」	
		汚染廃棄物	下水汚泥等保管量	75,700 ^ト ↓ 9,549 ^ト ↓	平成30年10月20日時点保管量約9,549 ^ト 平成25年9月時点保管量約75,700 ^ト (グラフ上：最大保管量) 「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」
			焼却灰保管量(一般廃棄物)	56,698 ^ト ↓ 254,245 ^ト ↓	平成30年9月末時点保管量約254,245 ^ト 平成24年7月時点保管量56,698 ^ト (グラフ上) 「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」
生活再建	避難者数	全体(県内・県外)	(対平成24年5月を100%とする比) 26.1%	平成30年12月時点避難者数43,214人 (県内避難者数10,054人 県外避難者数33,147人 避難先不明者13人) 平成24年5月時点164,865人 「福島県災害対策本部」	
		子どもの避難者(18歳未満)	(対平成24年10月を100%とする比) 56.5%	平成30年4月時点子どもの避難者数17,487人 (県内避難者数9,912人 県外避難者数7,575人) 平成24年10月時点30,968人 「福島県子ども・青少年政策課調べ」	
	住宅支援状況	応急仮設住宅管理	(対平成25年4月を100%とする比) 4.8%	仮設住宅入居戸数 平成30年10月末時点694戸 / 平成25年4月末時点14,590戸 「福島県災害対策本部(土木部)調べ」	
		借上住宅支援	(対平成24年4月を100%とする比) 13.7%	平成30年10月末時点借上住宅支援戸数3,498戸 / 平成24年4月末時点25,554戸 (※数値は県内の状況のみ) 「福島県災害対策本部(土木部)調べ」	
		住宅再建状況	70.5%	平成30年9月末時点 被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数25,712件/ 基礎支援金申請件数36,424件	
		新設住宅着工数	(対平成22年を100%とする比) 157.5%	平成29年新設住宅着工戸数14,710戸 / 平成22年9,342戸 国土交通省「住宅着工統計」	
	公営住宅整備状況	災害公営住宅(地震・津波)	(完成戸数) 100.0%	平成29年8月31日時点 完成戸数2,807戸 / 11市町での整備予定戸数2,807戸 「福島県土木部調べ」	
		復興公営住宅(原発避難者)	(完成戸数) 96.3%	平成30年11月末時点 完成戸数4,707戸 / 現状を踏まえた整備予定戸数4,890戸 「福島県土木部調べ」	
		災害公営住宅(帰還者等)	(完成戸数) 67.2%	平成30年11月末時点 完成戸数410戸 / 9市町村での整備予定戸数610戸 「福島県土木部調べ」	
	産業全体	県内総生産(名目)	(対平成22年を100%とする比) 108.9%	平成27年度県内総生産(名目)78,236億円 / 平成22年度71,815億円 福島県「福島県県民経済計算」(平成23年基準改定値)	
県民所得		(対平成22年を100%とする比) 105.9%	平成27年度県民所得56,300億円 / 平成22年度53,168億円 福島県「福島県県民経済計算」(平成23年基準改定値)		
現金給与総額指数		(対平成27年を100%とする比) 99.8%	平成28年現金給与総額指数99.8(平成27=100) 福島県「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」		



項目		復興・復興の状況	備考	
農林水産業	産出額	農業 〈対平成22年3月を100とする比〉 89.1%	平成28年本県農業産出額2,077億円 / 平成22年2,330億円 農林水産省「生産農業所得統計報告書」	
		林業 〈対平成22年3月を100とする比〉 73.7%	平成28年本県林業産出額92億円 / 平成22年124.8億円 農林水産省「生産林業所得統計報告書」	
		海面漁業 〈対平成22年3月を100とする比〉 43.7%	平成28年本県海面漁業産出額79.4億円 / 平成22年181.8億円 農林水産省「漁業産出額」	
	営農再開可能面積の状況	〈計画数に対する進捗率〉 55.6%	平成30年3月営農再開可能な農地面積2,542ha / 津波被災地の復旧予定面積4,571ha 「福島県農林水産部調べ」	
	再経営状況の	農業	〈計画数に対する進捗率〉 61.0%	平成26年3月営農を再開した経営体10,500経営体（※一部再開含む） / 東日本大震災による被害のあった経営体17,200経営体
		漁業	〈計画数に対する進捗率〉 74.5%	平成30年6月操業を再開した経営体（試験操業を含む）551経営体 / 東日本大震災による被害のあった経営体740経営体
	農地・農業用施設等の復旧工事の状況	着手	84.9%	平成30年3月農地・農業用施設等の復旧工事着手1,922地区 / 復旧対象地区数2,264地区 「福島県農林水産部調べ」
完了		77.1%	平成30年3月農地・農業用施設等の復旧工事完了1,745地区 / 復旧対象地区数2,264地区 「福島県農林水産部調べ」	
商工業	有効求人倍率	1.53倍	平成30年9月有効求人倍率 1.53倍（全国平均1.64倍） 厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」	
	大型小売店販売額	〈対平成22年5月を100とする比〉 113.1%	平成28年大型小売店販売額252,711百万円 / 平成22年223,494百万円 東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」	
	工場立地件数	〈対平成22年を100とする比〉 178.6%	平成29年工場立地件数75件 / 平成22年42件 「福島県企業立地課（工場立地状況について）」	
	県内製造業製造品出荷額	〈対平成22年4月を100とする比〉 94.3%	平成28年県内製造業製造品出荷額48,067億円 / 平成22年 50,957億円 福島県「平成29年工業統計調査結果速報」	
観光	観光客入込数	〈対平成22年を100とする比〉 95.3%	平成29年観光客入込数54,494千人 / 平成22年57,179千人 「福島県観光交流課（観光客入込状況）」	
	教育旅行延べ宿泊者数	〈対平成21年度を100とする比〉 68.8%	平成29年度教育旅行延べ宿泊者数488,298人泊 / 平成21年度709,932人泊「福島県観光交流課（教育旅行入込調査）」	
医療・福祉施設	再開状況	医療機関（病院・診療所・歯科診療所）	31.0% 〈対平成22年を100とする比〉 避難指示区域が解除された次の地域は37.2%の医療機関が再開等し診療を行っている。【田村市都路地区・南相馬市小高区・川俣町山木屋地区・広野町・楡葉町・富岡町・川内村・浪江町・葛尾村・飯館村】 ・病院5施設のうち3施設（病床休止中1） ・診療所50施設のうち20施設 ・歯科診療所23施設のうち6施設 ※避難指示区域は平成30.10現在 再開等した医療機関【病院8施設のうち3施設（病床休止中1）・診療所60施設のうち22施設・歯科診療所32施設のうち6施設】※避難地域外で再開した医療機関は含まない。	
		社会福祉施設（高齢者施設・保護施設）	85.7% 〈対平成22年を100とする比〉 避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 7施設 ・避難指示解除準備区域内 3施設 ・居住制限区域 1施設 ※避難指示区域は平成25年8月時点	
		児童福祉施設（保育所・認定こども園）	64.0% 〈対平成22年を100とする比〉 再開施設 16施設 震災後休止した施設 25施設 避難指示が解除された地域で再開した施設数 ・避難指示解除準備区域 3施設【楡葉町・浪江町・飯館村】	
学校	県立学校の復旧状況	100.0% 完了数 994件 / 被災施設数 994件（94校）（平成30.4.1現在）	原発事故による避難指示区域に存する3校及び平成28年度末～平成29年度当初に避難指示区域が解除となった4校（被害調査未了）を除く。 ※避難指示区域は平成30年4月1日時点	



項目		進捗の状況		備考	
公共土木施設・海岸等	公共土木施設	着工		工事着手2,125か所/ 海岸、道路、港湾、漁港等施設の 災害復旧を要する箇所2,145か所 (平成30年11月末現在)	
		完工		工事完了2,037か所/ 海岸、道路、港湾、漁港等施設の 災害復旧を要する箇所2,145か所 (平成30年11月末現在)	
	海岸施設(堤防等)	着工		海岸施設(堤防等)復旧着手地区 86地区/被災海岸86地区 (平成30年9月末現在)	
		完工		海岸施設(堤防等)復旧完了地区 65地区/被災海岸86地区 (平成30年9月末現在)	
	海岸防災林	着工		事業に着手した地区9地区/ 海岸防災林9地区	
		完工		事業が完了した地区1地区/ 海岸防災林9地区	
	防災緑地	着工		工事着手地区数10地区/ 工事地区数10地区	
		完工		工事完了地区数3地区/ 工事地区数10地区	
	道路	常磐自動車道	着工		開通延長128km/総整備延長128km
			完工		
東北中央自動車道		福島～米沢間	着工		着工延長17km/総整備延長17km
			完工		
		福島～相馬間	着工		着工延長45km/総整備延長45km
			完工		
運行状況	J R 常磐線		現在の県内運転距離111.7km/ 県内運行距離132.5km	<ul style="list-style-type: none"> ・帰還困難区域内運休距離20.8km 【運転再開】 ・広野～竜田駅間：平成26年6月1日 ・小高～原ノ町駅間：平成28年7月12日 ・相馬～浜吉田駅間：平成28年12月10日 ・浪江～小高駅間：平成29年4月1日 ・竜田～富岡駅間：平成29年10月21日 【運転再開見込】 ・富岡～浪江駅間：平成31年度末 	
	J R 只見線		現在の県内運転距離67.4km/ 県内運行距離95km	【運転再開見込】 ・会津川口～只見駅間：平成33年度	
集団移転	復興まちづくり(防災集団移転)	着工		造成工事に着手した地区数47地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数47地区	
		完工		造成工事が完了した地区数46地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数47地区	



ウェブのご案内

<p>本冊子</p>  <p>ふくしま復興のあゆみ 検索</p>	<p>震災・原子力災害、復興情報</p>  <p>ふくしま復興ステーション 検索</p>	<p>「福島県復興計画(第3次)」</p> <p>復興の現状を分析して、今後の復興の取組を分かりやすくまとめました。</p>  <p>福島県復興計画 検索</p>	<p>その他の統計はこちらから</p>  <p>ふくしま統計情報 検索</p>
--	--	--	---



福島県復興シンボルキャラクター「ふくしまからはじめよう。キビタン」

お問い合わせ

福島県 企画調整部 復興・総合計画課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 Tel 024-521-7109

E-mail sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp